

令和 4 年度  
決 算 報 告 書

自 令和 4 年 4 月 1 日  
至 令和 5 年 3 月 3 1 日

社会福祉法人 三 惠 会  
法 人 全 体

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)			
事業活動による収支	収入	保育事業収入	46,112,000	44,259,697	1,852,303		
		就労支援事業収入	13,950,000	14,082,858	-132,858		
		障害福祉サービス等事業収入	198,487,000	200,513,361	-2,026,361		
		その他の事業収入	1,280,000	1,579,555	-299,555		
		経常経費寄附金収入	987,000	987,083	-83		
		受取利息配当金収入	28,000	1,756	26,244		
		その他の収入	3,610,000	3,628,544	-18,544		
	事業活動収入計(1)		264,454,000	265,052,854	-598,854		
	支出	人件費支出	192,240,800	193,836,782	-1,595,982		
		事業費支出	17,226,000	17,059,258	166,742		
事務費支出		25,817,000	26,157,657	-340,657			
就労支援事業支出		14,325,000	14,397,899	-72,899			
その他の支出		272,000	1,305,000	-1,033,000			
事業活動支出計(2)		249,880,800	252,756,596	-2,875,796			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		14,573,200	12,296,258	2,276,942			
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	2,936,880	-2,936,880		
		その他の施設整備等による収入	0	37,400	-37,400		
	施設整備等収入計(4)		0	2,974,280	-2,974,280		
	支出	固定資産取得支出	8,135,000	9,044,141	-909,141		
		固定資産除却・廃棄支出	149,000	148,500	500		
ファイナンス・リース債務の返済支出		1,520,000	1,476,640	43,360			
その他の施設整備等による支出	513,000	544,086	-31,086				
施設整備等支出計(5)		10,317,000	11,213,367	-896,367			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-10,317,000	-8,239,087	-2,077,913			
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)			0	0	0
		その他の活動支出計(8)		0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0		
予備費支出(10)		4,255,000	—	4,255,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		1,200	4,057,171	-4,055,971			
前期末支払資金残高(12)		72,375,903	74,025,936	-1,650,033			
当期末支払資金残高(11)+(12)		72,377,103	78,083,107	-5,706,004			

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	44,259,697	28,508,466	15,751,231
		就労支援事業収益	14,082,858	12,360,639	1,722,219
		障害福祉サービス等事業収益	200,513,361	188,674,885	11,838,476
		その他の事業収益	1,579,555	0	1,579,555
		経常経費寄附金収益	987,083	2,192,061	-1,204,978
		サービス活動収益計(1)	261,422,554	231,736,051	29,686,503
	費用	人件費	194,192,446	171,937,306	22,255,140
		事業費	17,146,904	16,526,512	620,392
		事務費	26,157,657	21,023,613	5,134,044
		就労支援事業費用	14,470,338	12,541,302	1,929,036
減価償却費		9,468,629	8,946,496	522,133	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-3,083,026	-2,973,213	-109,813	
	サービス活動費用計(2)	258,352,948	228,002,016	30,350,932	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,069,606	3,734,035	-664,429	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,756	1,686	70
		その他のサービス活動外収益	3,628,544	2,669,578	958,966
		サービス活動外収益計(4)	3,630,300	2,671,264	959,036
	費用	その他のサービス活動外費用	1,305,000	221,515	1,083,485
		サービス活動外費用計(5)	1,305,000	221,515	1,083,485
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,325,300	2,449,749	-124,449	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,394,906	6,183,784	-788,878	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	2,936,880	250,000	2,686,880
		固定資産受贈額	0	956,841	-956,841
		固定資産売却益	0	389,159	-389,159
		特別収益計(8)	2,936,880	1,596,000	1,340,880
	費用	固定資産売却損・処分損	148,505	0	148,505
国庫補助金等特別積立金取崩額(除)		0	-10,840	10,840	
	国庫補助金等特別積立金積立額	2,936,880	250,000	2,686,880	
	特別費用計(9)	3,085,385	239,160	2,846,225	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-148,505	1,356,840	-1,505,345	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	5,246,401	7,540,624	-2,294,223	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	85,235,998	77,695,374	7,540,624
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	90,482,399	85,235,998	5,246,401
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	90,482,399	85,235,998	5,246,401	

法人単位貸借対照表  
 令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	95,403,152	85,529,253	9,873,899	流動負債	23,134,605	17,406,796	5,727,809
現金預金	58,786,761	52,934,259	5,852,502	事業未払金	5,654,371	2,915,687	2,738,684
事業未収金	31,616,425	27,645,409	3,971,016	その他の未払金	457,417	368,112	89,305
未収金	508,513	546,514	-38,001	1年以内返済予定リース債務	1,026,740	1,476,640	-449,900
商品・製品	958,156	947,986	10,170	未払費用	7,650,138	6,100,399	1,549,739
原材料	793,136	808,623	-15,487	預り金	36,342	3,978	32,364
立替金	1,335,735	52,057	1,283,678	職員預り金	1,032,417	349,479	682,938
前払費用	1,403,426	2,153,405	-749,979	前受金	652,748	9,053	643,695
仮払金	1,000	441,000	-440,000	仮受金	85,320		85,320
固定資産	185,518,184	185,590,759	-72,575	賞与引当金	6,539,112	6,183,448	355,664
基本財産	87,224,688	90,315,326	-3,090,638	固定負債		1,026,740	-1,026,740
建物	87,224,688	90,315,326	-3,090,638	リース債務		1,026,740	-1,026,740
その他の固定資産	98,293,496	95,275,433	3,018,063	負債の部合計	23,134,605	18,433,536	4,701,069
建物	30,962,809	28,582,082	2,380,727	純資産の部			
機械及び装置	2,066,256	2,421,355	-355,099	基本金	48,269,899	48,269,899	
車両運搬具	473,394	1,342,909	-869,515	基本金	48,269,899	48,269,899	
器具及び備品	7,690,121	5,738,458	1,951,663	国庫補助金等特別積立金	65,108,433	65,254,579	-146,146
有形リース資産	1,058,860	2,624,699	-1,565,839	国庫補助金等特別積立金	65,108,433	65,254,579	-146,146
権利	800,000	50,000	750,000	その他の積立金	53,926,000	53,926,000	
ソフトウェア	220,000		220,000	施設整備積立金	30,426,000	30,426,000	
その他の積立資産	53,926,000	53,926,000		備品購入積立金	10,000,000	10,000,000	
差入保証金	510,000	240,000	270,000	人件費積立金	13,500,000	13,500,000	
長期前払費用	376,936	140,250	236,686	次期繰越活動増減差額	90,482,399	85,235,998	5,246,401
その他の固定資産	209,120	209,680	-560	次期繰越活動増減差額	90,482,399	85,235,998	5,246,401
				(うち当期活動増減差額)	5,246,401	7,540,624	-2,294,223
資産の部合計	280,921,336	271,120,012	9,801,324	純資産の部合計	257,786,731	252,686,476	5,100,255
				負債及び純資産の部合計	280,921,336	271,120,012	9,801,324

## 計算書類に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法にもとづく原価法

満期保有目的以外の債券で市場価格のあるものについては時価評価

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

定額法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

現在は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済もしくは独立行政法人勤労者退職金共済機構の退職金共済のいずれかに全員加入しており、該当なし。

賞与引当金

わかばの里拠点区分・和みの里拠点区分・いこいの家拠点区分

西海市療育支援相談センター拠点区分・サニー拠点区分・さくらっ子拠点区分

西海市大島児童発達支援館拠点区分・つくしんぼクラブ拠点区分

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当年度に帰属する額を計上している。

徴収不能引当金

該当なし。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人勤労者退職金共済機構 退職金共済

### 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分の計算書類(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(2) 各拠点区分の計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①法人本部拠点区分

ア 法人本部

②わかばの里拠点区分

ア 就労継続支援B型事業

- ③和みの里拠点区分
  - ア 就労継続支援B型事業
  - イ 相談支援事業
- ④いこいの家拠点区分
  - ア 地域活動支援センターいこいの家
- ⑤西海市療育支援相談センター拠点区分
  - ア 児童発達支援事業
  - イ 放課後デイサービス事業
  - ウ 障害児相談支援事業
  - エ 保育所等訪問支援事業
- ⑥サニー拠点区分
  - ア 放課後デイサービス事業
- ⑦さくらっ子拠点区分
  - ア 放課後等デイサービス事業
- ⑧さくら拠点区分
  - ア 地域活動支援センター
- ⑨西海市立大島児童発達支援センター拠点区分
  - ア 児童発達支援事業
  - イ 放課後等デイサービス事業
- ⑩さくらっ子ハウス拠点区分
  - ア 放課後児童健全育成事業
- ⑪つくしんぼクラブ拠点
  - ア 放課後児童健全育成事業

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	90,315,326	0	3,090,638	87,224,688
合 計	90,315,326	0	3,090,638	87,224,688

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
基本財産			
建物	161,400,000	74,175,312	87,224,688
その他の固定資産			
建物	38,134,764	7,171,955	30,962,809
機械・装置	8,901,095	6,834,839	2,066,256
車両運搬具	17,944,474	17,471,080	473,394
器具備品	17,303,521	9,613,400	7,690,121
有形リース資産	5,039,760	3,980,900	1,058,860
ソフトウェア	220,000	0	220,000
その他の積立資産	53,926,000	0	53,926,000
その他の固定資産	209,120	0	209,120
合 計	303,078,734	119,247,486	183,831,248

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

## 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

## 12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

## 13. 重要な偶発債務

該当なし

## 14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け  
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし